



NO.18 2015.3

JCAS

Newsletter from Japan
Consortium for Area Studies
地域研究コンソーシアムニュースレター

■地域研究コンソーシアム賞（第4回）

◆研究作品賞 ◆登竜賞 ◆研究企画賞 ◆社会連携賞

■公開シンポジウム

▶地域から研究する産業・企業—フィールドワークとディシプリン

■コンソーシアムウィーク

JCAS次世代ワークショップ「アフリカにおける障害と開発」

▶アフリカにおけるハンセン病者の生活と社会関係の再構築

—障害と開発の視点から

■オンデマンドセミナー紹介

▶百合学院高等学校総合学習「国際理解・国際紛争」

■JCAS学会連携プログラム紹介

JCAS学会連携企画

▶移民政策学会2014年度冬季大会

■JCASデータベースの公開



◆フィリピン・ルソン島北部カンカナイ族の女の子

多様な先住民族が居住するコーディリエラ地方山岳部。森林保全と収入向上両立のため、アグロフォレストリーが広まりつつある。ベンゲット州キブンガンでも庇陰樹のもとに、アラビカ種のコーヒーが植えられている。豊かな森とともに、彼らが大切にしてきた精霊たちも子どもたちの感性の中に生き残るだろうか。聖地や聖なるものが自然環境を守ってきたという事例報告は、さまざまな地域に見られるものである。

Photo by IIZUKA Noriko

第4回(2014年度) 地域研究コンソーシアム賞 決定



第4回(2014年度)地域研究コンソーシアム賞(JCAS賞)の授賞対象作品ならびに授賞対象活動が決定しました。

【研究作品賞授賞作品】

末近 浩太 著

『イスラーム主義と中東政治：レバノン・ヒズブッラーの抵抗と革命』

名古屋大学出版会

【登竜賞授賞作品】

塩谷 哲史 著

『中央アジア灌漑史序説—ラウザーン運河とヒヴァ・ハン国の興亡』

風響社

高橋 美野梨 著

『自己決定権をめぐる政治学—デンマーク領グリーンランドにおける「対外的自治」』

明石書店

【研究企画賞授賞活動】

谷垣 真理子(代表)

「国際研究プロジェクト『華南研究の創出』」(『変容する華南と華人ネットワークの現在』)

風響社

【社会連携賞授賞活動】

アジアプレス・インターナショナル

「報道ウェブジャーナル『アジアプレス・ネットワーク』における現代アジア報道」

講評

研究作品賞授賞作品

◆末近 浩太 著『イスラーム主義と中東政治：レバノン・ヒズブッラーの抵抗と革命』名古屋大学出版会

本書は、著者が「中東政治の結節点」と位置付ける、レバノンのシーア派イスラーム主義組織ヒズブッラー(一般的にはヒズボラと表記されている)の結成から今日に至るまでの動向を、丹念な一次資料の渉猟と文献調査、および現地での聞き取り調査によって跡づけることで、この組織が結節点として関与してきたレバノン政治、中東政治、国際政治の相互連関を重層的に考察した好著である。

本書では、ヒズブッラーを、レバノンという国民国家に誕生した組織でありながら、独自の「外交」を展開しうる自律的かつトランスナショナルな性格を持ち、国民国家を超克しようとするアクターと定義づけたうえで、この組織を中心に据えた時に見えてくる、中東をめぐる国際政治の



A5判 480頁
ISBNコード：9784815807504

移り変わりを地域研究の手法で分析している。その際、地域研究に内在する学問領域の横断性を強く意識した方法論が採用されており、イスラーム思想史、国際政治学、比較政治学、人類学の参与観察といった相互に架橋が困難な領域を統合しながら、超国家アクターとしてのヒズブッラーの諸活動を包括的に扱うことで、その議論の射程も国家・地域を横断した多面的なものとなっている。さらに、本書を評価すべきもう一つの特色として、従来の中東政治研究では無数のアクターの一つとして政治動態論的にしか捉えられてこなかったイスラーム主義組織や運動を、イスラーム思想史を精緻に読み解くことによって、その固有性や内的論理を現代中東政治と有機的に関連付けることに成功している点が挙げられる。これによって、従来はありがちだったイスラーム主義と現代中東政治の研究上の断絶が克服され、この地域の政治と思想を総体として把握することが可能になった。

以上に述べたように、本書は我が国における今日の中東地域研究の一つの到達点を示す著作となっており、今後のレバノン研究、中東政治研究に際しての必読文献となり得る可能性を秘めている。その意味で、地域研究コンソーシアム研究作品賞を授与し、顕彰するにふさわしい作品であると判断される。



登壇賞授賞作品

- ◆塩谷 哲史 著『中央アジア灌漑史序説—ラウザーン運河とヒヴァ・ハン国の興亡』風響社
- ◆高橋 美野梨 著『自己決定権をめぐる政治学—デンマーク領グリーンランドにおける「対外的自治」』明石書店

登壇賞の二作品に関しては、それぞれ荒削りながらも、異なったタイプの地域研究として将来性を高く評価できるとの認識で審査委員の見解が一致した。選考においては、長い時間を費やして、どちらがより優れているかが議論されたものの、どちらか一方に絞り込むことは、地域研究の多様なあり方を考慮に入れると正しい判断とは言えず、二作品に続く、若手研究者に示すべき研究のあるべき方向性という点からも、審査委員全員の総意として、二作品とも登壇賞に値すると判断した。

塩谷氏の著書は、アラル海南方の、ヒヴァまたはホラズムと呼ばれるオアシス地帯にソ連時代以前に存在したウズベク系王朝ヒヴァ・ハン国の歴史を、灌漑史という切り口から描いた斬新な作品である。先行研究の涉獵と批判的検討を経て、多言語かつ多数の史資料（特にソ連解体以降、利用可能となった現地資料）を利用して試みられるハン国史再構築の試みは圧巻であり、地域的にも時代的にもこれまでの中央アジア史研究の空白を埋める、優れた実証史学研究である。

基本的には、歴史学・東洋学分野の業績ではあるが、アラル海消滅という現実と直面するなかで中央アジアにおける水資源問題という今日のかつグローバルな課題を念頭に置きつつ、環境史という文理融合的な研究領域への歴史学からのアプローチをめざしている。そこには、ロシア帝国論の分野での貢献とも相まって、地域研究のあり方に関する筆者独自の立ち位置が示される。この点については、水資源という自然科学の知見をもとりにむべき研究テーマにおいて、実証史的な視点にやや重きを置きすぎているとの批判も可能であるが、史料にもとづく手堅い地域研究という側面から見ても高く評価できる。

高橋氏の著書は、気候変動に伴い地下資源や交通路や防衛拠点の要所として今日最も「熱い」「国」である極北のグリーンランドの第二次大戦期から現代までの自治権の拡大をめぐる政治を扱った、世界的にもまれな国際政治学の研究書である。

本書の最大の特色は、グリーンランドの自治の実態を、

「中心一周縁」関係を準拠枠としない、本土社会を介さず、あるいは本土社会と同等の立場で域外主体との交渉を可能とする「対外的自治」、本土社会に依存することなく自立的な政治経済社会の構築を志向する「対内的自治」という二つの概念に区別し、さらにデンマークを「本土デンマーク」と「デンマーク国家」に峻別して読み解き、グリーンランドの自治の「対内的自治」を問わない「対外的自治」という、従来の自治論研究の分析枠組を超越する構図を提示したことである。しかも、グリーンランドの「対外的自治」の志向を、1970年代から今日に至る歴史的展開の検討により、「対外的自治」の志向が「本土デンマーク」に対峙する形ではなく、EC、在グリーンランド米軍基地の問題、北極海域の境界問題など、域外主体・環境主体との国際関係上の諸問題解決のために希求されてきたことを丁寧に読み解いた点は、自治の問題がもはや国内問題としてではなく、国際関係も含めた国際政治問題として論じる必要性を示すものである。この「対外的自治」という準拠枠の企ては、やや構図先行のきらいはあるという意見も出されたが、従来の国民国家の枠組みが対外的にも、対内的にも再考が求められる現代の国際情勢において、グリーンランドないしは北極地域研究という点だけでなく、「自治」に関する地域研究の一つのマイルストーンになるものとして、高く評価できる。

以上のように、審査委員会は両著者の将来性を高く評価しつつ、同時に審査の過程において次のような点が今後深められるべき課題として指摘された。後に続く若手研究者の参考となることを期待したい。

塩谷氏の作品は、実証史学としての成果をもたらした点は高く評価できるが、中央アジアにおける水資源問題という点からみると、水資源をめぐるマクロな権力関係に焦点が当てられており、対象地域の環境、環境史、水資源を利用せざるを得ないミクロレベルの地域住民の生態などへの目配りが充分でなかった点については、むしろ実証史学研究と地域研究のより一層の緊密な結合の可能性に将来性を見いだせるといえよう。今後、水資源問題をより広い視点から捉えながら、さらに展開されることが期待される。

他方、高橋氏の作品は「中心一周縁」関係を準拠枠としない自治論の提示を目指したものと見えるが、グリーンランドがデンマーク政府に多大な経済的援助を受けているという、中心からの「法外な善意」に依存している実態をみる限り、グリーンランドの自治の実態は「中心一周縁」関係の枠組みから脱却しているというよりは、中心による周



A5判 304頁
ISBNコード：9784894891975



A5判 392頁
ISBNコード：9784750339405



緑を包括する新たな政治的柔軟性を示しているとも理解できる。今後さらに理論的検討が必要であるという指摘もなされた。しかし、「法外な善意」が可能となるデンマークの政治的土壌やグリーンランドの地政学的な立地上の特性についての言及もあり、これらの点をさらに深めることをととして、国家の周縁地域の独立性ではなく、対外的自治の可能性という国際関係の中での自治論という一般的問題への展開を期待できる点が指摘された。

研究企画賞授賞活動

◆谷垣 真理子(代表)「国際研究プロジェクト『華南研究の創出』」(『変容する華南と華人ネットワークの現在』)風響社

本企画は、「華南」という地域社会の歴史的淵源をふまえ、その華人ネットワーク形成を個人史・家族史の視点から、かつその双方向性機能も含め総合的に分析した国際共同研究である。

先ず本企画は、社会学・経済学・人類学・歴史学・移民研究など多様な専門領域からなるグローバルな視野からの華南研究であり、分野横断性のもつ多様性・多層性を具体化した成果といえる。さらに、香港・マカオ・広東・福建・広西・海南などのいわゆる華南地域に限らず、サハリンはじめ、北東アジア・東南アジア・沖縄・欧米を含めたグローバルに広がる双方向性をもった華人ネットワークの多様性を、国家や地域を超えた地域横断性の視点から多面的に解明した点で、独創性と波及性が高く評価できる。とりわけ、北東アジアを舞台にした華人ネットワークに関する議論では、これまでほとんど知られていなかった事実が明らかにされており貴重な成果の一つといえよう。とともに、現代華南の、とくに香港を含む地域政治社会の構造的変動分析とその研究成果のアクチュアリティにも注目すべきであろう。もちろん、個別的内容については、今後さらに分野/地域横断性をめぐる内外の研究者間の相互架橋による、より高次の華南研究の総合化と、多言語による発信が期待される。こうした総合的かつミクロな事例研究を含む本企画「国際華南研究」は、企画推進過程で具体化した人的ネットワーク(厦門大学・中山大学・香港大学・香港城市大学・マカオ大学など)形成とその蓄積がなければ実現しえなかったと考えられる。その基盤の上に研究代表者を含む呼びかけで、2011年「日本華南学会」が創設されたことは、華南研究が新たな段階に入ったことを意味することになるだろう。これらの点に鑑みて、本企画は、地域研究コンソーシアム・研究企画賞に値するものと評価される。



A5判 414頁
ISBNコード：9784831874412

社会連携賞授賞活動

◆アジアプレス・インターナショナル

「報道ウェブジャーナル『アジアプレス・ネットワーク』における現代アジア報道」

本活動は、フリーランスのフォト・ジャーナリスト集団であるアジアプレス・インターナショナルがウェブサイト上でやっている調査報道であり、独自の視点から、現代のアジア諸地域に関する質の高い情報を、ビデオ・ジャーナリズムの手法を駆使しつつ、ウェブサイトの映像を中心とした多様な表現形にて発信し、日本社会に対して問題提起している点は極めて魅力的でありかつ意義深い。また、こうした活動は、紛争地も含め研究者が十分に入れない地域や状況にも果敢に向かい報道する結果、メジャーではもたらし得ない詳細な情報を地域研究者に提供し、地域研究者による研究成果の公表と相互補完的に、アジア諸地域に対する理解を深め、地域研究の発展に他に類をみない貢献を行っていると言える。これらの点に鑑みて、同活動は、社会連携賞の授賞対象としてふさわしいものと判断される。

ASIAPRESS INTERNATIONAL
<http://www.asiapress.org/>



2014年10月10日
地域研究コンソーシアム賞審査委員会

委員長：西村 成雄

委員：高木 正洋、長崎 暢子、二村 久則、山田 孝子

JCAS



研究作品賞授賞作品

イスラーム主義と中東政治：レバノン・ヒズブッラーの抵抗と革命



末近 浩太

略歴

立命館大学国際関係学部教授。博士（地域研究）。専門は中東地域研究、国際政治学、比較政治学。シリアとレバノンを中心に、イスラーム政治思想・運動の実態解明とその政治的な意義・役割についての実証研究に取り組んでいる。英国ダラム大学中東・イスラーム研究センター（CMEIS）修士課程修了、京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科5年一貫制博士課程修了。著作に、『現代シリアの国家変容とイスラーム』（ナカニシヤ出版、2005年）、『現代シリア・レバノンの政治構造』（岩波書店、2009年、青山弘之との共著）がある。

受賞者からの一言

このたびは、大変栄えある賞をいただき、誠にありがとうございました。私にとって地域研究を冠した本賞は格別の重みがあります。

拙著には二つのメッセージが込められています。一つは、書名が示すように、イスラーム主義の研究は重要であり面白い、そして、中東政治を理解する大きな手がかりになる、というメッセージ。イスラーム主義の実態を明らかにすることは、彼らの実態解明だけではなく、中東政治の理解や分析枠組み、さらには隣接するディシプリンの深化にも寄与できるものだと考えています。もう一つは、地域研究は重要であり面白い、そして、イスラーム主義や中東政治の理解のみならず、学問のさらなる発展に大きく貢献するものである、というメッセージ。ヒズブッラーに向き合えば向き合うほど、地域研究の力が必要だと思ようになりました。このことは、裏を返せば、既存のディシプリンの得手不得手を考えることでもありました。

しかし、問題がありました。「地域研究とは何か」という問いです。何を、どのように、どこまで研究すれば、地域研究と見なされるのか。こうした漠然とした不安や迷いは、地域研究を志した方ならば誰もが感じたことがあると思います。そんななかで創り上げられた「自分なりの地域研究」が拙著ということになります。つまり、私にとって地域研究の名を冠した本賞が格別の重みを持つのは、「自分なりの地域研究」を他ならぬ地域研究として認めていた

だけ証となったからです。

とはいえ、その「自分なりの地域研究」は、私一人で創り上げたものではありません。多くの研究者の方々やレバノンやシリアの人びとのおかげです。私の研究を支えて下さったすべての皆さま、審査委員の皆さまにお礼申し上げます。これからも地域研究のよりいっそうの発展・進化に貢献できるような研究を進めていく所存であります。

登竜賞授賞作品

中央アジア灌漑史序説—ラウザーン運河とヒヴァ・ハン国の興亡



塩谷 哲史

略歴

筑波大学人文社会系助教。博士（文学）。東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻博士課程単位取得退学。ウズベキスタン科学アカデミー東洋学研究所留学、日本学術振興会特別研究員（DC2）などを経て、2011年より現職。現地語（テュルク系諸言語）とロシア語の一次史料を用いて、おもに18世紀以降の中央アジアの灌漑史研究を行っている。とくにアラル海の南方に広がるホラズム地方における人文環境と自然環境との関わりの変化に注目し、近年では現地でのフィールドワークを進めている。

受賞者からの一言

このたびは、地域研究コンソーシアム賞登竜賞という栄えある賞をいただくことになり、大変光栄に思っております。まず、学部・大学院と研究の出発点からご指導を賜った小松久男先生をはじめとする東京大学文学部東洋学研究室の皆さまに深くお礼を申し上げます。

受賞作となりました『中央アジア灌漑史序説』は、私が2011年に提出した博士論文をもとにしています。副題にあるヒヴァ・ハン国は、16世紀から20世紀初頭にかけて、現在のウズベキスタン共和国とトルクメニスタン共和国にまたがるホラズム地方に成立した政権の通称です。私は卒業論文以来、10年以上この地域の研究を続けてきました。

ただ、「灌漑史」や人文環境と自然環境との関係の重要性を強く認識したのは、2006年から2年間のウズベキスタン留学を経てからです。留学中、首都タシュケントに住みながら、数か月に1度は、夜行列車に18時間ほど揺られてヒヴァに行きました。障害を持つ娘さんをタシュケントの病院から連れ帰る家族や、故郷を離れて首都の学校や

職場に行っていた若者たちと、車中で語りあったことは忘れられません。とくに、砂漠地帯に囲まれたホラズム地方に水をもたらす大河・アムダリヤを渡る鉄橋で、彼らがときにうれしそうに、ときに心配そうに、窓から争ってその大河の流れを見ている瞬間は強く印象に残りました。それは故郷に戻った喜びの瞬間である一方、例年より少ない水や吹きだまった白い塩のかたまりの光景が、これからの生活はどうなるのだろうかという不安をかきたてる瞬間でもありました。

彼らの喜びのもとであり、不安の種でもあることを、自分ができる範囲で研究してみよう。そこから新たなテーマとの格闘が始まりましたが、留学中に知り合った海外の若手研究者たち、留学にご支援をいただいた松下幸之助記念財団の方々、2005年から参加させていただいている堀川徹・京都外国語大学教授を中心とした中央アジア古文書研究プロジェクトのメンバー、現職の同僚たちの励まし、そして何よりアムダリヤの流れを一緒に見た人たちとの記憶が、本受賞作の完成へと導いてくれました。

今後は、水文学、文化人類学、国際関係学の方法や視点を取り入れた学際的、かつ地域への共感に根差した研究を展開するとともに、『序説』に終わらない灌漑史の執筆へと邁進していきたいと思っています。

自己決定権をめぐる政治学—デンマーク領グリーンランドにおける「対外的自治」

高橋 美野梨



略歴

日本学術振興会特別研究員 PD（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター）。博士（国際政治経済学）。専門は国際関係学、北欧地域研究。グリーンランドとデンマークを中心に、北極圏島嶼部の自治構造の解明とその変質過程についての研究に取り組んでいる。デンマーク政府給費奨学生（グリーンランド大学大学院）、日本学術振興会特別研究員 DC などを経て、筑波大学大学院一貫制博士課程人文社会科学研究科修了。著作に、『デンマークを知るための68章』（共著、明石書店、2009年）、『Image of the Region in Eurasian Studies』（共著、KW Publishers Pvt Ltd、2014年）等がある。

受賞者からの一言

このたびは、拙著『自己決定権をめぐる政治学』に対して、登竜賞という素晴らしい賞を頂けましたこと、大変光

栄なことと思っております。私が登竜賞受賞の内定通知を受け取ったのは、学会発表のため、海外に出発する直前でした。「部外秘」でしたので、受賞の喜びを伝えたい気持ちをおさえながら、どこかもどかしい気持ちを抱いたまま出国したことを、今でも鮮明に覚えています。

拙著は、1970年代以降の西欧社会における自治権獲得運動を議論の参照軸としながら、極北の島デンマーク領グリーンランドの自治構造とその変質過程を実証し、考察したものです。自治をめぐる先行研究では、自治運動が「国家による統合のプロセスに対して周辺共同体が示す政治的反応」として解され、「周縁」と「中心」は対峙する関係にあることを前提に議論が展開されてきました。別の言い方をすれば、「国家が内部崩壊する可能性」と「マイノリティの自治権が拡大すること」は、「中心—周縁」の枠組みの中で、しばしば高い相関性を有するものとして理解されてきました。しかし、両者を結び付けて議論することは、果たしてどの程度、推論のバイアスを軽減させ、地域の自治の実態を説明することに貢献しているのか。これが、拙著執筆の動機でした。私は、先行する議論を批判的に検討しながら、研究の枠組みを構築することに試行錯誤しましたが、フィールドワークを繰り返すことで、「中心」と「周縁」間の統合と分離のプロセスに依拠しない自治の在り方を「対外的自治」と「対内的自治」という独自の分析概念によって明らかにする拙著の議論を完成させました。概念の汎用性を高めることや精緻化を図ることを含め、残された課題は少なくありませんが、課題の一つ一つをクリアしていけるよう、これからも研究に精進していく所存です。

研究企画賞授賞活動

国際研究プロジェクト「華南研究の創出」 『変容する華南と華人ネットワークの現在』

谷垣 真理子



略歴

東京大学大学院総合文化研究科准教授。博士（学術）。東京大学大学院 総合文化研究科地域文化研究専攻 博士課程修了。香港大学アジア研究センター留学、東大学文学部専任講師、同助教授、東京大学助教授を経て現職。専門は地域文化研究、現代香港論。選挙を軸に香港の政治と社会を分析、2009年より香港起点の移民について論文を発表。著作に、『原典中国現代史：台湾・香港・華僑華人』（岩波書店、1995年、若林正文・田中恭子との共編）、『模

『索する近代日中関係——対話と競存の時代』(東京大学出版会、2009年、貴志俊彦・深町英夫との共編)がある。

受賞者からの一言

このたび、研究企画賞という栄えある賞をいただきましたことに、2つのプロジェクトとその研究成果である論集にかかわったメンバー全員を代表して、深く御礼申し上げます。

授賞の対象となったプロジェクトは、科研費・基盤(C)「華南地域社会の歴史的淵源と現在」(2007～08年度)と同基盤(B)「北東アジアから東南アジアを結ぶ華人ネットワークについての研究」(2009～11年度)です。研究代表である谷垣と、塩出浩和・城西国際大学准教授と容應英・亜細亜大学副学長兼教授と協力して運営しました。プロジェクトにはのべ23名が参加し、そのフィールドは、香港・マカオ・広東・福建などのいわゆる華南地域から、サハリンをはじめ、北東アジアや東南アジア・沖縄・北米に広がります。

論集『変容する華南と華人ネットワークの現在』は、プロジェクトの研究成果です。若手の大学院生5名が海外の研究からの寄稿論文を翻訳してくれました。地味な論文集の出版を、風響社がお引き受けくださり、平成25年度科研費・研究成果公開促進費の交付を受けました。

谷垣・塩出・容の三人は1980年代半ばより交流があり、広東研究会(塩出が1998年より主催)に参加しておりました。共同研究を始めたのは、日本における中国研究が北方中心であるという思いからでした。華南については皆さまの念頭にすぐ浮かぶような、重厚な実証研究がありますが、華南研究という枠組みはそれほど明確ではありませんでした。華南研究が周辺的な存在であったがゆえに、本プロジェクトは分野横断的であり、かつ国家や地域を超えた地域横断的なものとなりました。また、一連の研究活動の中で取り結んだ学縁をもとに、2011年9月に、日本華南学会が発足いたしました。

今後も、日本における華南研究の発展のために、精進させていただきます。

このたびはまことにありがとうございました。

社会連携賞授賞活動

報道ウェブジャーナル「アジアプレス・ネットワーク」における現代アジア報道

石丸 次郎



略歴

ジャーナリスト／アジアプレス大阪事務所代表。
1962年大阪出身。朝鮮世界の現場取材がライフワーク。韓国の延世大学に語学留学後、在日韓国・朝鮮人問題などを取材。北朝鮮取材は国内に3回、朝中国境地帯には約95回。これまで900超の北朝鮮の人々を取材。2002年より北朝鮮内部にジャーナリストを育成する活動を開始。北朝鮮内部からの通信「リムジンガン」の編集・発行人。主作品に「北朝鮮難民」(講談社)、「北朝鮮に帰ったジュナ」(NHKハイビジョンスペシャル)など。

受賞者からの一言

このたび、地域研究コンソーシアム賞の社会連携賞を頂く名誉にあずかり、私たちアジアプレスに所属するジャーナリスト一同、大変喜んでおります。

アジアプレスは、もともと1987年にフォトジャーナリストのネットワークとして発足しました。当時のメンバーは約30人。半数が日本人、そして半数はタイ、インドネシア、インド、中国、韓国などアジア各地の人たちでした。「独立系のジャーナリストが互いに助け合い、アジアの国々のジャーナリズムを支援する」というのが、アジアプレスの理念です。

20数年前に手を取り合ったアジアの若いジャーナリストたちは、各々の国で、記者として、映画監督して、作家として活躍するようになりました。

私たちジャーナリストの仕事は、現場に赴くことが基本中の基本です。そして「問題の核心に近づく」ことを、もっとも大切にしてきました。現場の取材、調査の手法は、アカデミズムの地域研究と共通する部分が多く、取材現地で研究者の方と一緒にすることも少なくありません。私たちにとって、地域研究者の皆さんは、取材における「先生」であり、時に問題を一緒に考え悩む「同志」であり、そして時には、「負けてなるか」と闘志を抱くライバルでもあります。両者の仕事は、「ある地域に対する世の理解の助けになるべし」という柱の部分で共通しています。互いに刺激しあい、切磋琢磨しながら、質の高い取材、調査の成果を社会に発信していく、そのための協働を、研究者の皆さんと進めていきたいと思っております。

このたび、私たちアジアプレスがJCASより社会連携賞を授けられたのは、地域研究の専門家の皆さんから、国際報道をコツコツやってきた我われの仕事が評価されたということであり、なにより誇らしく、嬉しく思っております。ありがとうございます。

地域から研究する産業・企業 —フィールドワークとディシプリン

川上 桃子 JETROアジア経済研究所

2014年度地域研究コンソーシアムの一般公開シンポジウム「地域から研究する産業・企業—フィールドワークとディシプリン」は、11月1日（土）にアジア経済研究所（千葉市）で開催された。参加者数は56名であった。以下では、当日の報告と討論の内容を紹介する。

シンポジウムの趣旨：「地域からの経済研究」の可能性を探る

本シンポジウムのねらいは、産業・企業を主な研究対象とする地域研究者のフィールドワークの成果と方法論上の経験を題材として、地域研究と社会科学の関係、フィールドワークとディシプリンの関係について、問題提起と討論を行うことにある。

日本の外国地域研究は、経済制度の形成や産業・企業の発展といった経済現象を重要な分析対象のひとつとしてきた。これは、欧米の地域研究が、政治学、社会学、文化人類学の専門家を主な担い手としてきたことと比べた際の日本の特徴である。その背景には、日本の地域研究が持つ歴史的な背景がある。これに加えて、日本の経済学の特徴である現場主義、実証主義の知的伝統の影響も挙げられよう。フィールドワークを重視し、経済発展を政治・社会制度との絡まり合いのなかでとらえようとする「地域からの経済研究」は、日本の外国地域研究、なかでも発展途上国研究のユニークな特徴である。

しかし、この状況は今、転機を迎えている。その要因の一つは、日本の経済学の質的な変化である。日本の学界でも、社会科学のアメリカナイゼーション、業績主義（特に英文ジャーナル中心主義）の強まりといったアカデミアの変化とあいまって、アメリカ流の主流派経済学の影響が強まっている。人々の行動をモデル化し、データを用いて実証を行う分析手法は、経済学のみならず、政治学、社会学でも急速に影響力を増している。このような社会科学の潮流は、地域研究のあり方にも様々な影響を及ぼしている。

今回のシンポジウムでは、このような変化のなかにある「地域からの産業・企業研究」の可能性に再度光をあてるとともに、フィールドワークとディシプリン、地域からの産業・企業研究と主流派経済学との関係について討論することを試みた。5名の報告者は、各自の代表的な研究の内容を紹介したうえで、自らの方法論上の経験を論じた。

各報告の趣旨

以下、5つの報告の概要を紹介する。

川上桃子「台湾エレクトロニクス産業研究の視点から」では、台湾のノートパソコン企業の事例研究の経験を題材として、主流派経済学と「地域からの経済研究」の方法論を比較した。台湾企業は、受託生産に特化して、ノートパソコンの生みの親である日本企業の支配的地位を短期間のうちに覆し、世界生産シェア9割強を占めるまでに成長した。報告者は、インタビュー調査を通じて、日台企業間の逆転劇の真の主役が部品メーカー（インテル）であったこと、台湾企業は、インテルと日本企業の間で起きた付加価値のとりあいのなかに学習機会を見だし、両者からの情報の流れを自らの能力構築に巧みに結び付けてきたこと、を明らかにした。

主流派経済学では、理論や先行研究から作業仮説を導き、適切なデータで因果関係を推論するプロセスの「科学性」が重視される。そこではしばしば「仮説構築から検証へ」という直線的な研究プロセスが前提とされ、データの価値は検証上の有用性で測られる。これに対して、報告者が採った「地域からの産業企業分析」のアプローチでは、フィールドワークと問題発見、概念化の営みが同時進行することが多く、その逆走・迷走こそが、知的冒険のプロセスである。また、分析対象と問題設定は不可分であり、仮説に合わせてデータを取り替えるということは意味をなさない。他方で、主流派経済学が重視する推論手続の妥当性というハードルは地域研究者にとっても有益であり、地域研究者がこの緊張関係のなかから学ぶことは多い。

福嶋路「米国オースティンのハイテク・クラスター研究の視点から」は、伝統的な産業集積とは異なる独自のロジックを持つハイテク・クラスターの事例研究に基づく報告であった。既存のクラスター研究には、歴史的な偶然や特定のリーダーの役割を過度に強調するもの、成功事例に共通

地域から研究する産業・企業 —フィールドワークとディシプリン

する要素を列記するにとどまるものが少なくない。これに対して報告者がテキサス州オースティンのハイテク・クラスターを分析するうえで採ったのは、クラスターを構成する様々な主体の行為の連鎖として現実を解釈するというアプローチだった。

オースティンには、利益を異にし、相反する行動原理を持つ多様なアクターが存在する。企業、大学、行政、市民といったグループも、その内部に異なるロジックをもつ多様な主体を擁する。地域が向かう方向性は、グループ内、グループ間で異なる複数のロジックが絡み合うなかから、いわば多数のベクトルが合成されるようにして、形づくられる。そして、矛盾や衝突を抱える組織の間でまれに利害が一致したとき、あるいはその間のバランスが崩れたとき、地域レベルでの大きな変革が起こる。

報告者（福嶋）による分析は、オースティンのハイテク・クラスターの「真実」の提示ではなく、報告者自身による解釈を通じた「現実の再構成」である。また、産業に比べてクラスターという観察対象は、分析範囲の確定が困難であり、可能な限り広範な調査を行うことで、「もっともらしさ（plausibility）」を高めるという方法しかとれない。しかし、経済合理性のみに還元できない地域の持つロジックの多面性に光をあてることで、地域経済のダイナミズムを浮かび上がらせることができることの意味は大きい。

三嶋恒平「発展途上国のオートバイ産業の視点から」では、「オートバイ産業のまるごと研究」を通じて発展途上国の生産・市場を横断的に観察してきた体験と、そこから得た視点を報告した。産業論は、経済学や経営学の知見を組み込みながら独自の発展を遂げてきた分野であるが、統一的な理論を打ち出すにはいたっておらず、ディシプリンとしては脆弱である。一方、方法論としてのフィールドワークにも、統一的な方法があるわけではない。産業の実態には、理論と現実の両方からアプローチするという姿勢が、

最も合理的だと考えられる。

報告者（三嶋）は、企業間関係、組織分析、中間組織といったトピックの分析を通じて、オートバイ産業のまるごと理解をめざしてきた。研究の進展とともに、調査対象地域は、東南アジア、日本、南アジア、さらにはアフリカへと広がってきた。また、地域横断的な分析となるに従い、考察対象も生産面から販売・市場面へと広がり、販売市場のイノベーションの国ごとの違いや、所得水準と市場規模の間の関係の構造的な変化についての新たな知見を得ることができた。「産業のまるごと理解」という試みは、地域の姿、企業行動のパターンを把握するうえで有力なアプローチとなりうる。

佐藤創「アジア鉄鋼業研究の視点から」では、鉄鋼業の国際比較研究の経験を踏まえて、社会科学の方法論を検討した。鉄鋼業については、計量分析の手法を用いた実証研究の蓄積がある。しかし、産業の実態に照らし合わせると、これらの研究の手法には疑問がある。また、既存研究の視点では、国ごとの産業発展の分岐を説明することができない。そこで報告者らは、アジアの鉄鋼業に関する研究プロジェクトを行い、各国の鉄鋼業の発展を丹念に叙述することで、供給側・需要側の要因の相互作用のなかから各国の鉄鋼業が歩むこととなった固有の発展パターンを描き出した。

経済・社会現象を理論化、抽象化しようとする試みは重要である。しかし、経済発展の背後で働く変数間の因果関係を、地域や時代を超えて特定することは、多くの場合、困難である。研究者にとってフィールドワークは、既存の理論では把握できない歴史的な文脈に接する重要な機会となる。また、報告者（佐藤）は、経済的変数だけではなく社会や政治等の変数も包含できる「中距離」理論を再評価すべきであると考え、現在その試みに取り組んでいる。

岩崎葉子「イランにおける店舗用益権研究の経験から」



地域から研究する産業・企業 —フィールドワークとディシプリン

は、「サルゴフリー」という不動産用益権をめぐる研究の紹介を通じて、複数のディシプリンを援用してテーマを重層的に掘り下げていく「旅」の醍醐味を論じた。イラン特有の経済制度であるサルゴフリー方式賃貸契約では、特定の店舗で商売をする権利（サルゴフリー）を購入した店子はほぼ恒久的にそこを占有・使用することができる。第三者への転売も可能であるサルゴフリーの価格は、店舗の集客力に応じて常に変動する市場価格であり、しばしば極めて高額である。

イランでは、サルゴフリー方式が、標準的な賃貸契約、所有権売買に比べて突出して普及している。報告者はその背景に関心を抱き、まず、サルゴフリー方式の優位性を経済学的に解明しようとしたが、納得のいく解釈が得られなかった。そこで、フィールドワークを通じた質的データの収集、法学的アプローチによるイランの物権の検討、歴史学的アプローチによる史料分析といった複数のディシプリンの援用を通じて、制度の真実に迫った。その結果、サルゴフリー方式が、イラン商業地の伝統的な慣行に、第二次大戦中に持ち込まれた英米法圏の価値概念が混淆するかたちで成立したこと、その後、革命後の法改正を経て修正され現在にいたっていることが明らかになった。サルゴフリー方式は、通常の売買、賃貸と合わせた三つの選択肢の中から選び取られたわけではなく、ある時期までのイランには、これ以外の選択肢は現実には存在しなかったのである。この研究の経験は、一人の研究者が、多様な学問領域の方法論と知見を学び、それを統合しながら考察を深めていくことの意義を物語る。

討論：農業研究とシンクタンクの視点から

以上の報告を受けて、指定討論者からのコメントと、質問用紙を介したフロアーからの問題提起が行われた。

藤田幸一氏（京都大学東南アジア研究所）は、農業研究の立場からコメントを行った。農業研究では早い時期から大量データを用いた理論モデルの検証が行われてきた。それによって精緻な実証研究が可能になった反面、分析が実態から遊離するという問題が起きている。農村集落の構造、多様な中間組織の実態、政府の行政能力といった重要な 이슈とその地域ごとの特性を考察せず、「データによるモデル検証」にのりやすいトピックを選んで、精緻な実証分析とナイーブな政策インプリケーションを提示する論文が量産される傾向が強まっており、大いに問題である。氏はこのような認識のうえに、方法論的個人主義を脱却し、

「社会のなかに埋め込まれた存在」としての経済アクターの分析に正面から向き合う方向へのパラダイム転換の必要性を提起した。

大泉啓一郎氏（日本総合研究所）は、民間シンクタンクでアジアの経済分析を行う一方、大学の地域研究者と共同研究を行ってきた。シンクタンクでも、自分の足で現場を歩くタイプの若手が減り、既存のデータを利用する分析が主流になっているという。また民間シンクタンクの場合、顧客との守秘義務による制約もある。だが、自分の目で見ることで、当事者たちの話を聞くことは研究者にとって極めて有益であり、今日の報告にあったような、市場実態を詳細に観察する現地調査、一つの問いをめぐる試行錯誤の長い旅を研究者が行えるような環境は重要だ。今後問われるべきは、フィールドワークからの知見、地域研究の生み出す知識を、「まとまりを持つ知識の塊」としていかに蓄積していくのか、という点だろう。知識の生産・蓄積プロセスのマネジメントのあり方について考えていく必要がある。

以上のコメントに対して報告者らが応答した後、フロアーからの質問が紹介された。そのなかには、「地域研究は経済史、新制度派経済学が提示してきた視点を超える理論や枠組みを提起しうるか」「分析上のライバルを経済学に限る必要があるのか。例えば歴史学との対抗・緊張関係をどう捉えるのか」「地域研究からの産業企業分析は、現実の経済問題に対してどのように具体的な処方箋を出そうとしているのか」といった重要な論点が含まれており、報告者らが回答した。

シンポジウムを終えて

地域研究コンソーシアムに集う研究者の専門領域は、人文系から社会科学、理系の分野までを含み、非常に幅が広い。しかし今回のシンポジウムでは、あえてフォーカスを絞り、経済学——なかでもアメリカ流の主流派経済学という特定のスクール——を批判的対話の相手として、地域研究の可能性と課題を議論した。経済研究の現場で起きている現象は、多くの専門領域で進みつつあるアカデミアの変容を象徴するものであり、産業・企業研究者が試行錯誤のなかから得た知見は、各分野での「フィールドワークとディシプリン」「地域研究と社会科学」の関係をめぐる討論の活性剤となりうると思ったからである。また、地域研究コンソーシアムのなかではなじみの薄い分野であろう「産業・企業を対象とする地域研究」の知見を、他分野の研究者と

地域から研究する産業・企業 —フィールドワークとディシプリン

共有したいという狙いもあった。

私たちのこの試みに対して、フロアーからは「もっと現場に密着した具体的な産業・企業の話が聞きたかった」という批判の声が寄せられた。また、私たちの議論が、もっぱら主流派経済学との緊張関係に焦点をあてており、他のディシプリンとの関係への言及が少なかったことを不満に思った方もおられただろう。しかし、質問票を介して寄せられたコメントや、終了後の個別の議論からは、私たちが提起した問題が、他分野の研究者の問題意識と共鳴したことへの手応えを感じることができた。

また、今回のシンポジウムでは、方法論上の「ライバル」である主流派経済学者との対話を行うことができなかったが、フロアーに参加していたあるエコノミストが、終了後に「地域研究は知識創出の前工程、経済学はその後工程を主に担う学問であり、両者は相互補完的だと思う」という感想を寄せてくれた。この比喻は、今回のシンポジウムでは十分に深めることのできなかった論点である地域研究と経済学の協業の可能性を巧みに言い当てていると思う。同時に、この表現は、研究者間の分業が過度に進みつつある現状の問題点をも言い当てている。

経済現象の後ろで働く複雑な力学や、制度、文脈の規定力を把握するためには、少数の重要な事例をじっくり掘り下げるフィールドワークが欠かせない。他方で、フィールドワークから得た知見のもつ一般性や、その知見が成り立つための条件を探るうえで、十分な数の事例観察を行い、体系的な論証を行うことが必要である。この作業がともに重要であること、研究者にとり、双方のプロセスを行きつ戻りつすることが豊かな発見をもたらすものとなることを否定する人はいないだろう。

しかし、社会科学で急速に進むモデル構築・計量分析型分析の主流化、学問のアメリカナイゼーション、英文ジャーナルのランク付けと連動した業績主義の強まりといった趨勢のなかで、経済分析は「後工程」への傾斜を急速に強めつつある。身近なところでいえば、今回の報告者たちのよ

<プログラム>

■開会挨拶

■趣旨説明

川上 桃子 (JETROアジア経済研究所地域研究センター東アジア研究グループ)

■発表・報告

台湾エレクトロニクス産業研究の視点から

川上 桃子

米国オースティンのハイテククラスター研究の視点から

福岡 路氏 (東北大学大学院経済学研究科)

発展途上国のオートバイ産業の視点から

三嶋 恒平氏 (慶應義塾大学経済学部経済学科)

アジア鉄鋼業研究の視点から

佐藤 創 (JETROアジア経済研究所地域研究センター南アジア研究グループ)

イランにおける店舗用益権研究の視点から

岩崎 葉子 (JETROアジア経済研究所地域研究センター中東研究グループ)

■コメント・リプライ

藤田 幸一氏 (京都大学東南アジア研究所)

大泉 啓一郎氏 (日本総合研究所)

■質疑応答

■閉会挨拶

うなフィールドワークを中心とする「地域からの経済研究」の担い手を大学生、大学院生のなかからリクルートすることが困難になっている。成果が不確実で、主流のアカデミアから認知されにくい「地域からの産業企業研究」は、研究者コミュニティの再生産に苦勞するようになっている。

フィールドワークを重視し、質的データの分析に重点を置く地域研究と、モデル分析、大量データによる実証分析に重きを置く経済学的な分析との分業がもたらす利益は大きい。しかし研究という営みは、本来は部分的な工程に切り分けきれない複雑性、総合性を内包している。私たちはどのようにして、この研究の全体性を回復していくことができるのだろうか。

今回のシンポジウムでの議論が、この問題を考える手がかりをわずかでも提供することができたのなら、そして地域の個性や歴史の一回性を考察すること、フィールドワークのなかから得られるノイズに満ちた多様な材料とじっくり向きあうことの楽しさを若い世代に少しでもお伝えすることができたのなら、企画者としては望外の喜びである。



アフリカにおけるハンセン病者の生活と社会関係の再構築 —障害と開発の視点から

森 壮也 JETROアジア経済研究所開発研究センター

2014年度のJCAS次世代ワークショップ（年次集会開催枠）は、JETROアジア経済研究所（以下、アジ研と略記）で30人を超える参加者を迎えて開催された。今回は、京都大学アフリカ地域研究資料センターから、姜明江氏をお迎えして博士論文で取り組まれた内容のご報告を御願ひした。タイトルは、「アフリカにおけるハンセン病者の生活と社会関係の再構築—障害と開発の視点から」である。

アジ研において「障害と開発」プロジェクトを率いている森壮也主任調査研究員の司会の下、進められた報告では、(1)ザンビアの植民地行政の時代から、ポスト植民地行政の変遷の中でのハンセン病対策の変遷 (2)その中で生まれたハンセン病回復者の村、ウモヨ村の形成とその村人の語り研究 (3)村人の村落内の生活や社会関係の現状とその分析が、報告された。

主旨としては、ハンセン病の歴史の変遷は、植民地期以前、植民地期、ポスト植民地期の三期からなり、その間に医療パラダイムも伝統医療から、宣教医療、外来診療と変わり、地域社会からの反応も規制や排除から交流/統合へと変化、また当事者たちも地域慣習に従うだけの生活から、隔離政策への従属を経て、自立した共同体を運営するまでに至っているという変化に注目した分析であった。さらに当事者同士のつながりも当初は希薄あるいは無い状態だったものが、キリスト教信仰を媒介とした共同生活をへて、現在の生計/生存のための実践に基づいたつながりへと変化している。すなわち、当初は病者の共同体だったものが、いわゆる障害者の自助団体とも異なる、「生計」や「生存」を基盤とする共同体という独自の存在へと発展していることが見て取れる。ただ、



アジ研会議室での（日本手話通訳も付けての）姜氏の報告

それゆえの互助のネットワークの脆弱性や、外部の共同体やコミュニティ・ヘルスワーカーとの関係構築などの課題は残っていると見えるという報告もされた。

以上のような報告の後、質疑応答に入り、薬の誤用があるという指摘に対し、村民の教育状況に問題はないのかという点、自然村としてのウモヨ村と行政村との関係、外部社会とのつながりの形成で言う外部とは何か、差別が現在も残っているのかどうかという社会的な観点からの質問、またいわゆる疾病者の自助団体とは異なる側面等についての興味深く、意義ある議論が交わされた。

「障害と開発」という新しい分野での取り組みであるが、社会関係の分析など、より社会科学的な分析手法が必要な側面もあきらかになり、今後のこの分野の発展にも貢献できる議論が行われたと思う。開催にあたってご協力頂いた各方面の皆様にご礼申し上げます。

百合学院高等学校総合学習「国際理解・国際紛争」

山田 真弓

大阪大学グローバルコラボレーションセンター

国際連合南スーダン共和国ミッション（United Nations Mission in South Sudan: UNMISS）の一員として、世界で一番新しい国、南スーダン共和国に赴任していた時、自分の目の前（首都ジュバ）で、武力紛争が勃発しました。2013年12月15日のことです。各国の大使館要員を始め、国連も限られた要員以外は国外避難という緊急事態に陥り、先行きの見えない、自分もどうなるかわからない不安定な状況の中で、UNMISSとともに残留を決めた私を待ち受けていたのは、傷つき、助けを求め、怒涛のごとく国連に押し寄せる何万人という人びとでした。その後、壮絶な激務を終え、生きて日本に帰還した私は、日本地域研究コンソーシアム（JCAS）から、総合学習の中の国際理解の一環として、これらの紛争・人道援助の経験を、高校生に共有するという新たな使命が与えられ、2014年9月20日、百合学院高等学校で、国際理解の授業を行う運びとなりました。

百合学院高等学校の本セミナー（国際理解）は、私が出たような「人」であるのかという自己紹介から始まりました。この意図は、アフリカを始め世界で働く、国際連合で働く人が、自分のごく身近にいると感じ、望むならば、彼女達もそんな生き方を選択できるということ伝えることでした。また、阪神淡路大震災で被災した私たちの地域の経験が、生き残った私という人を通じて、その約20年後に南スーダンという国で、何万人という人びとの命を救うことに繋がったことを伝える意味もありました。興味深いことに、多くの生徒たちは、この大震災の年もしくはその後誕生しているため、震災の記憶はありませんが、両親等からその大震災の経験を学んでいます。そこに生まれていないから、経験していないから大震災を知らないということではありませんでした。ですから、百合学院高等学校の生徒は、南スーダンの紛争問題も、時空を超えて、理解できるのではと思いました。

また、本セミナーは、南スーダンの状況とUNMISSの活動を紹介、対話を交え、映像資料等を使い、進行しました。生徒たちは、日本とは違う国の状況や問題、例えば上下水道の不整備や、武力紛争と民族紛争の現状などに驚いていましたが、南スーダンの人はどんな人ですかという質問をするようになりました。厳しい状況で生きる「ひと」に興味をもったのでしょう。「アフリカというと暗いニュー

スが多いですが、南スーダンの人びとは、おおらかで明るく、関西人である私の冗談が通じますよ」と話すと、彼女たちは笑顔になりました。また、どうして国連で働こうと思ったのですかという質問もあり、自分との関わりや接点を模索しているようでした。

国際理解から何が出来るのかを問うため、私も質問しました。「この紛争で、家族や友人を失い、悲しみと憎しみの中に生きる人々は、互いを許し、新しい国を造ることができるのでしょうか」。この大きな課題に、生徒たちは時間をかけて真摯に答えてくれました。憎しみの連鎖を切る。許すことには痛みが伴う。教育で負の思考を変える。南スーダンをもっと知ってもらい、支援を継続させる。武器を輸入させないなど。このように、南スーダンの人びとが直面する問題に、ひとりひとりが様々な解決方法を示唆してくれました。

このように、今回の総合学習・百合学院高等学校の国際理解は、知らないことを知る努力、そして、知ることには責任が伴い、何が出来るかは今すぐにはわからないが、あきらめず解決方法を追求するという結論に導かれました。彼女達の感性は豊かで繊細です。この多様な思いを、私一人が受け取るのではなく、国連の同僚を通じて、南スーダンに届けることを試んでいます。南スーダンの人びとは、彼女たちのメッセージ（国際理解）にきくと答えてくるでしょう。その時、百合学院高等学校の「国際理解」は更に深まると思います。その国際理解は、さらに行動に移すことのできる「人」へ、そして平和な未来に向けて、持続することへの希望です。



南スーダン講演会／百合学院高等学校

吉富 志津代 大阪大学グローバルコラボレーションセンター

2014年12月13日（土）に大阪大学にて、移民政策学会2014年度冬季大会の午後のプログラムを、JCASの学会連携として開催させていただいた。それぞれの概要は以下の通りである。

▶自由報告（13:00-15:00）

セッション1/国際労働力移動に関するもの4名、セッション2/日本の移民に関するもの4名、国際セッション2組

▶シンポジウム（15:15-17:45）

テーマ：外国にルーツをもつ若者たちのさまざまな発信で変える社会

＜趣旨＞

国境を越えた人の移動が激増するなかで、先進諸国を中心に入国管理の厳格化が進められつつも、国際的な人権保障の進展とともに、移民の権利保障に取り組む国は増えている。国民国家内部に居住している移民に対する政策をみると、多文化主義政策の見直しが必要となっている伝統的な移民国家もあれば、文化的多様性を承認してきた統合政策を見直している国もある。

日本では、体系的な政策理念がないまま外国人労働者を受け入れてきたため、数々の問題や矛盾が増大してきており、外国人の定住化とともに、在留資格の見直しや社会的・経済的・政治的参加、国籍や教育の問題も視野に入れた体系的な移民政策が求められるようになってきている。こうした現状認識に立ち、さまざまな学問分野の研究者のみならず、実践者とりわけ法律家や国際機関、NGO/NPOの活動者、さらに政策担当者などを含む、開かれたフォーラムとして、互いの知識・情報・経験を共有する必要がある。

本企画では「外国にルーツをもつ若者たち」に焦点をあて、移民政策に関わるNGO、実務家と地域研究者との対話を通して、多文化共生の今日的な課題について考える。具体的には、大阪大学グローバルコラボレーションセンターと移民政策学会、未来戦略機構第五部門が連携して下記のシンポジウムを実施するとともに、地域研究コンソーシアム加盟の学会等と共催の下で、それぞれの学会等に所

属する若手研究者に「今日の多文化共生」を包括的なテーマとする研究発表の場を提供する。

＜内容＞

移民の第二第三第四世代、ミックスルーツなど、外国にルーツを持つ若者たち自身の表現/発信活動などが活発になってきているが、日本社会は彼/彼女たちの力を活かしているのだろうか。当事者として現場で活動や研究をする若者たちの報告とともに、実際のパフォーマンスで社会を変えようとする若者たちの発信を体験し、それを踏まえて研究者や実践者からコメントを交えて、その意義を模索するというシンポジウムを開催し、参加者とともに今後の社会について議論する機会とする。

発表概要（本人記述のまま）

1)エドワード 須本（ミックスルーツ・ジャパン代表）

「横の繋がりとアイデア・人材資源の活用と育成」身の回りの多様性は全体的な人数や政策動向とは別のペースで成長している。現代の日本には特有の複雑な多様性が成長していることを認識し始めており、国内の政策のみならず国際的な情勢にもこの多様性との向き合い方が大きな影響を及ぼすと思われる。多様な人々の背景やアイデアを横で繋げるにはどうすればいいか？移民政策とは異なる国内の多様性社会政策について問題提起をする。

2)トーマス 友基

「トモダチ作戦—ゆっくりじっくり歩いてきて見えたこと戦—」

現在はとよなか国際交流協会を中心に映像作品などを通じてルーツを持つ若者が自分らしく生きられるようにする活動を展開している。自分の生い立ち、トモダチ作戦を始めるに至った経緯と実践報告、昨今変化してきている「ハーフ」のイメージと当事者の感覚についてなど。

3)松原 ルマユリ アキズキ

「レモン”ヒョジュンヘ”わたしのことば、わたしの道」など、これまでの映像発信の意義」（映像紹介含む）

生後2カ月でブラジルから来日した私は、家族の中で唯一、ポルトガル語を話すことも理解することもできない。そんな私が「映像」に出会ったのは小学6年生の頃だった。それまで、自分の想いや葛藤を家族にも友人にも話すことのできなかつた私にとって、映像は自身の心の中をさらけ出せるツールのひとつである。これまで制作した作品を振り返るとどれも打ち明けられなかった想いを綴ったものだった。家族に向けて、友人に向けて綴っただけの映像だったはずが、多くの方から感想を頂き、改めて感じたこ



移民政策学会2014年度冬季大会会場風景



とがある。それは、私たちのような外国にルーツを持つ若者の想いは全く特別なものではなく、本質は他の人々と同じである「普遍的」なものであるということである。そう思えた今、私は自身を特別視することなく、私のコミュニケーションツールである「映像」でこれからも想いを伝えていきたいと思う。

4)パクウォン (遊合芸能 親舊達チングドゥル)

「老若男女国籍問わずみんなで遊び合う街と芸能の祭り“遊合祭”」在日コリアン3世として生まれたパクウォンが神戸の長田という町で育ち、今現在自国の伝統芸能を通じた自身の発信(伝統・文化・交流・遊合[融合]・祭)を日本全国で行っている。キーワードは、「在日コリアン3世」

「在日の父と日本人の母を持つ趙恵美」「遊合芸能 親舊達チングドゥル」「遊合祭」～少し発展して「長田」における在日の存在

- ・コメンテータ①：落合 知子 (神戸大学)
- ・コメンテータ②：小林 芽里 (浜松NPOネットワークセンター)
- ・総括コメンテータ：池上 重弘 (静岡文化芸術大学)
- ・司会/ファシリテータ：吉富 志津代 (大阪大学GLOCOL)

特筆すべき報告として

自由報告は、それぞれ40名程度の参加で、報告者への様々な視点からの質問がなされた。シンポジウムでは、すでに地域社会でそれぞれの手法で発信を続けている外国にルーツをもつ若者たちからのインパクトのある報告があり、それが社会に与える影響の意味を、コメンテータとともに学術的・実践的な視点での議論がなされた。参加者は約120名で、自由報告も含めてJCASとの連携で、多くの学会員以外の参加者を迎えることができた。

シンポジウムで韓国の伝統音楽の演奏、映像作品の上映をするなど、学会らしくない手法による報告は賛否両論あるかと思うが、社会的課題および現状について実感を持って伝えることで、何のための研究なのかという学会そのものへの問いかけとなり、より深い議論になったと思う。議論の中で、外国にルーツをもつ若者自身が単なる人寄せパンダとしての存在として扱われるのではないかという意見もあった。学会という場で彼らが研究対象として紹介されるのではなく、あくまで自身の研究・実践発表の機会として報告をしてもらうということに意義があったことを強調しておきたい。

JCASデータベースの公開

■JCASの研究資源について

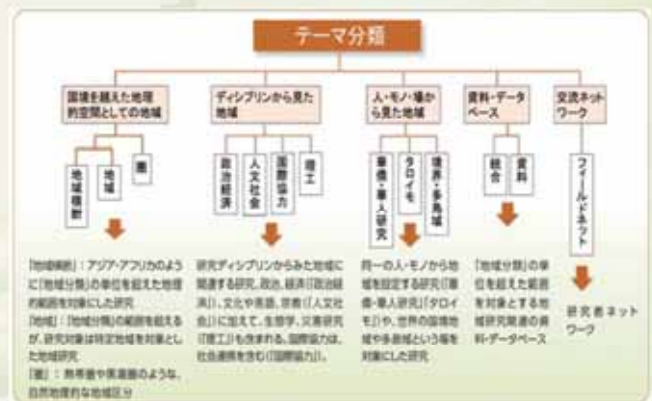
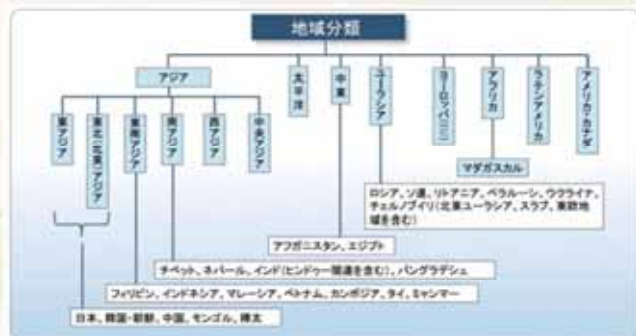
地域研究コンソーシアム (JCAS) 加盟 97 組織に分散して公開されている合計 399 の地域研究に関する研究資源 (以下、JCAS 研究資源) の一覧を、JCAS のホームページで公開を開始しました。ここでいう研究資源には、論文誌・論集、統計資料、検索ツールを備えたデータベース、画像・写真等、あらゆる研究関連資料を含みます。JCAS に加盟する機関・学会を横断して、それぞれが所有する研究資源を知り、新しい研究資源として活用しに資することができればと考えています。

なお、本データは、2013 年 12 月発行の地域研究コンソーシアムニュースレター No.15 の特集、「地域研究コンソーシアム加盟機関所蔵の研究資源一覧」をもとにしてい

ます。ニュースレター刊行後、一部の情報に訂正がございましたので、修正した情報を PDF 形式で掲載しています。どうぞ活用ください。また、ご活用アイデアも募集しておりますので、随時、事務局までご連絡ください。

情報資源部会
柳澤雅之

http://www.jcas.jp/NL15_corrected_2015.1.pdf
JCASデータベース



2015年度（第5回） 地域研究コンソーシアム賞

地域研究コンソーシアム（JCAS）は、国家や地域を横断し、人文・社会科学系および自然科学系の諸学問を統合する新たな知の営みとしての地域研究のさらなる進展を図ること、その基盤としての地域研究関連諸組織を連携する研究の実施・支援体制を構築することを目的として設立されました。この目的を実現するため JCAS では、1) 共同研究の企画・実施・支援、2) 海外研究拠点の設置運営と国際的な共同研究・産地研究の企画・実施、3) 研究成果の国内外への発信・出版、4) 地域研究情報の相互活用・共有化と公開を具体的目標として掲げています。

JCAS では、上記の目的、目標を達成するうえで大きな貢献のあった研究業績、共同研究企画、そして社会連携活動を広く顕彰するため、2011 年度より地域研究コンソーシアム賞（JCAS 賞）を設けました。本年度も下記の要領で募集いたします。地域や国境、そして学問領域の境界を越えた、意欲的な作品、企画、活動の推薦をお待ちしています。JCAS 賞を通して、今後も、地域研究が地域別の垣根を越えて、研究全体としての質的向上に貢献できますよう、皆様方の御理解と御協力をお願い申し上げます。

地域研究コンソーシアム賞の顕彰部門

1. 地域研究コンソーシアム研究作品賞

個人ないし共同による学術研究業績で、賞の趣旨に合致する公刊論文ないし図書の作品を対象とします。

2. 地域研究コンソーシアム登竜賞

大学院生及び最終学歴修了後10年程度以内を目安とする研究者による学術研究業績で、賞の趣旨に合致する公刊論文ないし図書の作品を対象とします。

3. 地域研究コンソーシアム研究企画賞

共同研究企画で、賞の趣旨に合致し、今後の地域研究の動向に対して大きなインパクトを与えたシンポジウムの開催や研究プロジェクトの遂行などの企画を対象とします。

4. 地域研究コンソーシアム社会連携賞

狭義の学術研究以外の分野で賞の趣旨に合致する活動実績を対象とします。

応募締切：2015年5月11日（月）

詳細と応募方法は、下記の URL をご覧ください。
<http://www.jcas.jp/about/awards.html>

『地域研究』第15巻第1号 が刊行されます。

地域研究コンソーシアム（JCAS）では和文雑誌『地域研究』を刊行しています。『地域研究』は地域研究の視点から世界の課題を考える特集と論文（査読有）によって構成されています。



JCAS_website

『地域研究』 第15巻 第1号



〔総特集〕グローバル・アジアにみる市民社会と国家の間—危機とその克服

〔総特集にあたって〕グローバル・アジアにみる市民社会と国家—危機とその克服 竹中 千春

〔座談会〕グローバル・アジアにみる市民社会と国家の間—危機とその克服/国分 良成・高原 明生・金子 芳樹・藤原 帰一・白石 さや・竹中 千春（司会）

〔第Ⅰ部〕暴力の壊す社会、生み出す絆

◇ 法と買収と脅迫—インドネシア・タンジュンプリオク事件特別人権法廷/今村 祥子

◇ 暴力の連鎖—インドにおける二〇一二年アッサム暴動/木村 真希子

◇ 武装勢力から議会政党へ—人民戦争から和平プロセスにいたるマオイストの変貌/小倉 清子

〔第Ⅱ部〕災害の壊す社会、生み出す絆

◇ 創造的復興とアジア市民社会の形成—フィリピン・ピナトゥボ山噴火で被災したアエタ支援の経験から/清水 展

◇ 東日本大震災と人間の安全保障/長 有紀枝

〔第Ⅲ部〕選挙の壊す社会、生み出す絆

◇ 選挙と村人—インド最貧州における民主主義の実践/中溝 和弥

◇ ネット社会の選挙と民主主義—韓国の大統領選挙における世代対立を軸に/磯崎 典世

◇ ジェンダー、移民、NGO—シンガポールの政治変動/田村 慶子

『地域研究』に関する問い合わせ先 刊行担当（事務）
journal@cias.kyoto-u.ac.jp

地域研究コンソーシアム・ニューズレター No.18

発行：2015年3月

編集：地域研究コンソーシアム広報部会

NL担当：柳澤 雅之 編集協力：川島 淳子

発行：〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町 46

京都大学地域研究統合情報センター 内地域研究コンソーシアム事務局

TEL：075-753-9620 ・ Fax：075-753-9602

E-mail：info@jcas.jp ・ Home Page：http://www.jcas.jp/

印刷：（株）土倉事務所 TEL：075-451-4844